

平成24年11月定例県議会

提出議案等一覧  
及び

平成24年度11月補正  
予算案の概要  
(12月14日追加提案分)

島根県



## 第 4 3 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 4 . 1 2 . 1 4 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (2件)	予算案 (1件)	1 9 0	平成 2 4 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 7 号 )
	一 般 事 件 案 (1件)	1 9 1	<b>島 根 県 監 査 委 員 選 任 の 同 意 に つ い て</b> <small>やまかわひろし</small> 監 査 委 員 山 川 博 司 氏 の 任 期 満 了 に 伴 い 、 次 期 委 員 を 選 任  任 期 : H24. 12. 17 ~ H28. 12. 16

# 平成24年度11月補正予算案（12月14日追加提案分）について

## 1 概要

国の予備費を活用した経済対策（第二弾）に呼応し、今年度から来年度にかけて切れ目のない経済対策を実施するため、総額**25億円**を計上することとした。

### （1）補正項目

（ ）書きは県基金の積立額で内数

- 公共事業 1, 088百万円
  - ・ 防災・減災対策や農林漁業の競争力強化のための基盤整備費を追加
  
- 緊急雇用の創出 960百万円
  - ・ 成長分野として期待される分野（重点分野）における雇用機会を （960百万円）  
創出するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し ※債務負担行為を設定(H25)
  
- 介護・福祉人材の確保等 81百万円
  - ・ 介護・福祉分野の人材確保や生活福祉資金の相談支援体制の充 （81百万円）  
実のため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し
  
- 保育所の整備支援 340百万円
  - ・ 保育所の施設整備費等を助成するため、安心こども基金を積増し （340百万円）
  
- 介護福祉士等の養成支援 103百万円
  - ・ 島根県社会福祉協議会が貸付けを行う介護福祉士等養成のため  
の修学資金について、貸付原資を協議会の既存基金に積増し

## (2) 繰越明許費の設定

○ 公共事業に係る平成24年度から平成25年度への繰越限度額の設定

・ 今回補正額	920百万円
・ 12月5日提案後	9,494百万円
・ 繰越明許費累計額	10,414百万円

## 2 平成24年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額（12月5日提案後）	①	5,388億円
<b>11月補正予算額</b> （12月14日提案分）	<b>②</b>	<b>25億円</b>
補正後予算額	①+②	5,413億円

\* 対前年度同期比 97.8%

【参考】平成23年度11月補正後予算額 5,534億円

## 3 財源

(1) 国庫補助金・交付金	20億円
(2) 県債等	5億円
合計	25億円

# 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																
	公共事業	1,088,284	<p>○国の補助金等の追加配分見込みを受け、防災・減災対策事業及び農林漁業の競争力強化のための基盤整備事業を前倒して実施</p> <p style="text-align: center;">国の予備費を活用した経済対策分 <span style="float: right;">(単位:千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">12月5日提案分</th> <th style="width: 15%;">今回提案分</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・減災対策</td> <td style="text-align: right;">2,922,698</td> <td style="text-align: right;">978,609</td> <td style="text-align: right;">3,901,307</td> </tr> <tr> <td>農林漁業の競争力強化のための基盤整備</td> <td style="text-align: right;">1,198,853</td> <td style="text-align: right;">109,675</td> <td style="text-align: right;">1,308,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,121,551</td> <td style="text-align: right;">1,088,284</td> <td style="text-align: right;">5,209,835</td> </tr> </tbody> </table>		12月5日提案分	今回提案分	合計	防災・減災対策	2,922,698	978,609	3,901,307	農林漁業の競争力強化のための基盤整備	1,198,853	109,675	1,308,528	合計	4,121,551	1,088,284	5,209,835	農林水産部 土木部
	12月5日提案分	今回提案分	合計																	
防災・減災対策	2,922,698	978,609	3,901,307																	
農林漁業の競争力強化のための基盤整備	1,198,853	109,675	1,308,528																	
合計	4,121,551	1,088,284	5,209,835																	
	緊急雇用創出事業 (国基金事業)	960,000	<p>○国の交付金の配分見込みを受け、成長分野として期待される分野における雇用機会の創出のための経費を緊急雇用創出事業臨時特例基金に積増し、年度をまたぐ雇用にも対応</p> <p>[基金積増額] 960百万円</p> <p>[債務負担行為]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 限度額：960百万円</li> <li>・ 設定期間：H25</li> </ul> <p>[実施期限の延長] H24年度→H25年度</p> <p>[雇用創出目標] 約550人</p>	商工労働部 [雇用政策課]																
	介護・福祉人材確保等 推進事業 (国基金事業)	80,807	<p>○国の交付金の配分見込みを受け、介護・福祉分野の人材確保等のための経費や生活福祉資金の相談体制充実のための経費を緊急雇用創出事業臨時特例基金に積増し</p> <p>[実施期限の延長] H24年度→H25年度</p>	健康福祉部 [地域福祉課]																

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	安心こども基金事業 (国基金事業)	340,000	○国の交付金の配分見込みを受け、保育所の施設整備等の助成のための経費を安心こども基金に積増し [実施期限の延長] H24年度→H25年度 ※ひとり親家庭への支援はH26まで	健康福祉部 [青少年家庭課]
	介護福祉士等修学資金 貸付事業費補助金	103,054	○国の補助金の配分見込みを受け、介護・福祉人材の養成確保を図るため、島根県社会福祉協議会が介護福祉士等養成施設の入学者に対して行う修学資金の貸付原資を協議会の既存基金に積増し [実施主体] 島根県社会福祉協議会 [助成率] 国3/4 県1/4	健康福祉部 [地域福祉課]

## 公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円)

事業区分	H24. 11補正 中日提案後 (A)	11月補正額 (追加分) (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H23. 11補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
<b>1 補助公共事業費</b>	<b>58,635</b>	<b>1,088</b>	<b>59,723</b>	<b>57,380</b>	<b>104.1%</b>
土木部	42,979	499	43,478	44,042	98.7%
農林水産部	15,656	589	16,245	13,338	121.8%
<b>2 県単独公共事業費</b>	<b>13,100</b>	<b>0</b>	<b>13,100</b>	<b>16,701</b>	<b>78.4%</b>
土木部	9,739	0	9,739	12,524	77.8%
農林水産部	3,361	0	3,361	4,177	80.5%
<b>3 国直轄事業負担金</b>	<b>7,905</b>	<b>0</b>	<b>7,905</b>	<b>7,174</b>	<b>110.2%</b>
土木部	7,381	0	7,381	6,456	114.3%
農林水産部	524	0	524	718	73.0%
<b>4 維持修繕費</b>	<b>10,035</b>	<b>0</b>	<b>10,035</b>	<b>10,432</b>	<b>96.2%</b>
土木部	10,002	0	10,002	10,399	96.2%
農林水産部	33	0	33	33	100.0%
<b>5 受託事業費</b>	<b>931</b>	<b>0</b>	<b>931</b>	<b>1,383</b>	<b>67.3%</b>
土木部	860	0	860	1,217	70.7%
農林水産部	71	0	71	166	42.8%
<b>6 災害復旧事業費</b>	<b>6,039</b>	<b>0</b>	<b>6,039</b>	<b>5,752</b>	<b>105.0%</b>
土木部	4,021	0	4,021	3,786	106.2%
農林水産部	2,018	0	2,018	1,966	102.6%
<b>合 計</b>	<b>96,645</b>	<b>1,088</b>	<b>97,733</b>	<b>98,822</b>	<b>98.9%</b>
土木部	74,982	499	75,481	78,424	96.2%
農林水産部	21,663	589	22,252	20,398	109.1%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成24年度11月補正予算（12月14日追加提案分） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 4 年 度			H23年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	11月補正 (12月14日追加)	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H24	H23
<b>歳 入</b>							
1. 県 税	55,977,397		55,977,397	57,889,145	96.7%	10.4%	10.4%
2. 地方消費税清算金	13,624,359		13,624,359	12,546,707	108.6%	2.5%	2.3%
3. 地方譲与税	11,566,000		11,566,000	10,982,000	105.3%	2.2%	2.0%
4. 地方特例交付金	179,000		179,000	992,000	18.0%	0.0%	0.2%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,066,000 (218,299,000)		181,066,000 (218,299,000)	181,382,576 (220,418,576)	99.8% (99.0%)	33.5% (40.4%)	32.8% (39.8%)
6. 交通安全対策特別交付金	260,000		260,000	270,000	96.3%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,300,510	20,250	2,320,760	2,243,377	103.4%	0.4%	0.4%
8. 使用料及び手数料	2,420,737		2,420,737	2,427,810	99.7%	0.4%	0.4%
9. 国庫支出金	72,372,745	2,003,706	74,376,451	79,639,883	93.4%	13.8%	14.4%
10. 財産収入	1,298,764		1,298,764	1,502,449	86.4%	0.2%	0.3%
11. 寄附金	13,350		13,350	7,800	171.2%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	28,019,143		28,019,143	37,423,341	74.9%	5.2%	6.8%
13. 繰越金	4,436,345	25,989	4,462,334	3,308,676	134.9%	0.8%	0.6%
14. 諸収入	88,391,283		88,391,283	84,963,922	104.0%	16.3%	15.4%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	76,841,500 (39,608,500)	522,200 (522,200)	77,363,700 (40,130,700)	77,775,020 (38,739,020)	99.5% (103.6%)	14.3% (7.4%)	14.0% (7.0%)
合 計	538,767,133	2,572,145	541,339,278	553,354,706	97.8%	100.0%	100.0%

<b>歳 出</b>							
1. 議 会 費	1,008,217		1,008,217	1,024,462	98.4%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	28,021,623		28,021,623	27,250,405	102.8%	5.2%	4.9%
3. 民 生 費	52,127,376	523,861	52,651,237	54,703,837	96.2%	9.7%	9.9%
4. 衛 生 費	20,110,645		20,110,645	24,835,535	81.0%	3.7%	4.5%
5. 労 働 費	4,848,764	960,000	5,808,764	10,423,695	55.7%	1.1%	1.9%
6. 農 林 水 産 業 費	41,880,823	588,875	42,469,698	41,917,200	101.3%	7.8%	7.6%
7. 商 工 費	83,751,161		83,751,161	81,244,911	103.1%	15.5%	14.7%
8. 土 木 費	82,065,091	499,409	82,564,500	83,838,484	98.5%	15.2%	15.1%
9. 警 察 費	21,007,986		21,007,986	20,222,154	103.9%	3.8%	3.6%
10. 教 育 費	94,513,444		94,513,444	91,787,351	103.0%	17.5%	16.6%
11. 災 害 復 旧 費	6,273,860		6,273,860	5,980,232	104.9%	1.2%	1.1%
12. 公 債 費	87,581,849		87,581,849	92,767,806	94.4%	16.2%	16.8%
13. 諸 支 出 金	15,276,294		15,276,294	17,058,634	89.6%	2.8%	3.1%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.0%
合 計	538,767,133	2,572,145	541,339,278	553,354,706	97.8%	100.0%	100.0%

平成24年度11月補正予算（12月14日追加提案分） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H24年度			H23年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正 (12月14日追加)	計(A)	11月現計(B)		H24	H23
1. 義 務 的 経 費	244,720,081		244,720,081	247,288,441	99.0%	45.2%	44.7%
(1) 人 件 費	122,930,414		122,930,414	121,136,743	101.5%	22.7%	21.9%
(2) 公 債 費	87,496,010		87,496,010	92,667,753	94.4%	16.2%	16.7%
(3) 扶 助 費	34,293,657		34,293,657	33,483,945	102.4%	6.3%	6.1%
2. 普 通 建 設 事 業 費	112,614,920	1,088,284	113,703,204	114,186,884	99.6%	21.0%	20.6%
(1) 補 助 事 業 費	67,404,111	1,088,284	68,492,395	68,996,563	99.3%	12.6%	12.5%
(2) 単 独 事 業 費	34,818,336		34,818,336	36,776,417	94.7%	6.4%	6.6%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	7,904,816		7,904,816	7,173,687	110.2%	1.5%	1.3%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,000		6,000	31,432	19.1%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	2,481,657		2,481,657	1,208,785	205.3%	0.5%	0.2%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	6,037,267		6,037,267	5,748,330	105.0%	1.1%	1.0%
(1) 補 助 事 業 費	5,752,429		5,752,429	5,650,714	101.8%	1.1%	1.0%
(2) 単 独 事 業 費	280,042		280,042	92,000	304.4%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	4,796		4,796	5,616	85.4%	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	64,073,046	103,054	64,176,100	70,928,250	90.5%	11.9%	12.9%
5. 貸 付 金	81,200,384		81,200,384	79,240,093	102.5%	15.0%	14.3%
6. そ の 他	30,121,435	1,380,807	31,502,242	35,962,708	87.6%	5.8%	6.5%
合 計	538,767,133	2,572,145	541,339,278	553,354,706	97.8%	100.0%	100.0%

# 国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

県基金名称	事業期間	平成23年度末現在高	平成24年度11月補正(初日分)後		平成24年度11月補正(最終日)		平成24年度11月補正(最終日)後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金(森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	5,295	18	2,468	0	0	2,845	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H25	3,039	1	2,857	1,041	0	1,224	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	266	0	266	0	0	0	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	6,564	2	3,697	0	0	2,869	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H24	204	0	204	0	0	0	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H24	415	17	432	0	0	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H24	2,906	1	168	0	0	2,739	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H24	464	0	421	0	0	43	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H24	679	3	671	0	0	11	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21～H26	1,840	0	1,696	340	0	484	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H24	177	0	148	0	0	29	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	79	0	50	0	0	29	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H24	449	0	305	0	0	144	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	191	2	133	0	0	60	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H24	53	0	53	0	0	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23～H24	89	0	85	0	0	4	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携イベント事業
17 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21～H24	71	0	70	0	0	1	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24～H28	0	700	70	0	0	630	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】公共施設等への再生可能エネルギー等の導入
18 地域活性化・経済対策調整基金(公共投資交付金)	H21～H24	538	0	537	0	0	1	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金(光をそそぐ交付金)	H23～H24	312	0	275	0	0	37	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		23,631	744	14,606	1,381	0	11,150	

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864  追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経対・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)		5/14 390 (雇用基金等)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～24年度は対前年度6月補正予算後対比)  
 4. 平成6年度当初予算は、N T T債の繰上償還を除いた額